

高橋たじま 县政レポート

●生年月日 昭和50年8月30日 岩手県盛岡市生まれ ●経歴 盛岡市立繫小学校／盛岡市立繫中学校／盛岡市立高等学校(硬式野球部)／東洋大学法学部法律学科／平成11年4月(株)ジャストミートコーポレーション／平成13年5月 高清建設(株)入社／平成20年2月 衆議院議員 喰 猛 秘書／平成22年7月 県議会議員選挙盛岡選挙区補欠選挙 初当選／平成23年9月 県議会議員選挙盛岡選挙区 当選(2期目)／平成27年9月 県議会議員選挙盛岡選挙区 当選(3期目) ●家族 妻・一男・一女(子育て奮闘中!!)

ACTION!

ご意見、ご要望等をお寄せください。

編集・発行 岩手県議会議員 高橋たじま事務所 チャレンジBLOG! 更新中

高橋たじま 盛岡事務所

〒020-0021 盛岡市中央通3-3-2 第1菱和ビル3F
TEL 019-604-3555 FAX 019-604-3556
E-mail tajima.takahashi@gmail.com
HP http://www.tajima-t.net



ごあいさつ

平成の時代は、東日本大震災津波をはじめ記憶に残る大きな災害が多発しました。令和元年となり新たな時代に入りましたが、先日の梅雨前線と低気圧の影響により、西日本の太平洋側では局地的に激しい雨となり、九州南部地方では、降り始めの6月28日からの総降雨量が1000ミリを超える記録的な大雨となり、常に災害とは隣り合わせであると認識させられ、災害に対する意識を高めていかなければならぬと感じました。

平成27年9月の岩手県議会議員選挙【盛岡選挙区】におきまして、三選目の当選をさせていただきました。あれから間もなく4年となります。今年の6月定例会においては、会派を代表しての一般質問で登壇いたしました。観光振興、骨髓ドナーへの助成制度創設、子育て支援と移住定住促進、三陸防災復興プロジェクト等々を質しました。下記に質問事項の一部を掲載しました。それを下支えする復興への確実な歩みを進めるためにも、『県民目線の政治』が何よりも重要と考えます。それと『行動力』で果敢に取り組んで参りますので、引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げます。

更なる普及啓発を強化する予定について、またドナーの為の助成制度を創設することについて県のお考えを伺います。

【保健福祉部長 答弁】

県としては、今申し上げました「ドナー登録説明員」を増やす取組を推進するとともに、日本骨髓バンクを作成するパンフレット等を積極的に活用し、骨髓移植、ドナー登録などに関する正しい知識の普及・啓発の強化に努めていく考えであります。

平成31年6月定例会一般質問
平成31年6月26日

ドナー登録者数増加の取組について

予定について、またドナーの為の助成制度を創設することについて県のお考えを伺います。

【政策地域部長 答弁】

総務省が行っている「労働力調査」によると、本県の労働力人口は、直近の平成30年においては68万人となっておりまして、15歳以上の人口の6割程度を占めているところです。平成27年に策定しました

「岩手県人口ビジョン」では、2010年に人口の6割ほどであった生産年齢人口の割合は、2040年には5割程度まで低下するものと見込んでおり、これに相関をして労働力人口も減少していく方向にあるものと考えているところであります。

また、労働力人口の減少は、生産力の低下や中心市街地の空洞化、後継者不足による荒廃農地の増加等の産業面への影響のほか、医療・介護・福祉

本県における将来の労働力人口の見通しと社会に及ぼす影響について、県としてどのように認識しているのか伺います。

労働力人口の見通しと影響について

このため、「いわて県民計画(2019～2028)」に掲げました、

・県内就業の促進やU・Iターンによる人材の確保
・農林水産業の担い手の確保・育成
・雇用・労働環境の整備の促進
・女性の就業支援
などの産業政策を総合的に展開するなど、労働力人口の確保に向けてしっかりと取り組んで参ります。

外国人観光客等受入促進環境整備事業について

補助金を、より多くの事業者が活用できるよう、補助対象項目や補助率等を見直しては如何か、県の考え方を伺います。

【商工労働観光部長 答弁】

この補助事業は、岩手県を訪れる外国人観光客等の増加を図るため、県内の観光事業者等を対象に、平成27年度から



実施してきました。

当初は、無料公衆無線LAN、海外カード決済システムの整備、ホームページや看板などの多言語化に要する経費を補助対象経費としていましたが、その後、トイレの洋式化や、海外モバイル決済システムなどを対象に加え、今年度は新たに外国人観光案内所及び宿泊施設における災害非常用電源設備の設置経費を加えるなど、必要に応じて見直しを行ってきました。

この補助事業の見直しについては、財源に国からの東北観光復興対策交付金を充てていることから、運用等については国との協議が必要となります。今後においても、事業者等の意見も伺いながら、受入環境の充実により効果的なものとなるよう検討していく所存です。

子育て支援と移住定住 促進の連携について

人口減少がどんどんと進む中、岩手県内の子どもを増やすための取組はもちろんですが、他県からの移住定住を進めることも重要であることから、子育て支援と移住定住促進を連携して複合的に進めていかなければならぬと思いますが、県の展望と取組について伺います。

【商工労働観光部長 答弁】

本県の移住相談窓口に寄せられた、子育て世代の移住希

望者からの相談では、安定した収入が得られる仕事や、保育園・幼稚園の待機児童の有無、医療費助成制度など、総務省調査による移住先として重視する条件と同様の傾向が見られるところであります。

また、昨年度実施いたしました定住・交流体験ツアーの参

加者からも、

- ・豊かな自然の中で生き生きとする子どもを見て、移住への気持ちが強くなった
- ・様々な仕事で生きがいを得た
- ・子育て支援策などを知ることができる、さらに移住への関心が深まった

などの声が寄せられており、

子育て世代の移住定住を促進するためには、豊かな自然環境や仕事に関する情報などを併せて、子育て支援に関する取組を強くアピールしていくことが重要と考えております。

本年度、移住定住とU・Iターン促進の一體的な推進体制を整備し、首都圏の相談窓口機能を強化したところでありまして、子育て世代の移住希望者に対し、妊娠、出産、育儿など総合的な支援を行う市町村の子育て世代包括支援センターの設置や、妊娠・出産時における医療保険の自己負担額相当分の助成など、本県独自の子育て支援策に関する情報も的確に提供するとともに、

今後、改修を予定しています
移住定住ポータルサイトなどに
よりまして、仕事に関わる岩手の魅力や豊かな自然環境と併せて、子育て支援に関する取組を強力に発信するなど、見られるところであります。
また、昨年度実施いたしました定住・交流体験ツアーの参

加者からも、
・豊かな自然の中で生き生きとする子どもを見て、移住への気持ちが強くなった
・様々な仕事で生きがいを得た
・子育て支援策などを知ることができる、さらに移住への関心が深まった

など、検討報告書の策定後は、保育等関係団体や職員労働組合、県庁内に事務所を有する事業所に対して説明を行い、府内保育施設整備に向けた取組を進めてきました。

【総務部長 答弁】

県庁内保育施設について
県庁内保育施設の設置については、昨年11月に検討報告書が作成され、2021年4月の開所に向けた手続を進められていると承知していますが、その後の状況について伺います。



高橋たじま活動報告2019



次期総合計画特別委員会での総括質疑



外国人園児の受入について(仙台市かたひら保育園)



しづおか“丸ごと”健康経営プロジェクトについて(静岡県議会)



第29回いわて牛枝肉共励会(東京都中央卸売市場食肉市場)